

令和7年度 事業報告

令和7年度の事業は、事業計画に添いながら、各種職業講習の開催、受託訓練として、求職者を対象としたビジネス経理販売科・ビジネス事務科、在職者を対象とした能力開発セミナーとして、エクセル初級科、遠軽町初任者パソコン講習（エクセル・パワーポイント）を実施したほか、地域住民を対象としたパソコンの個人レッスン、酪農学園大学獣医学群実習、学校体育等に広く利用される地域の拠点施設として、事業の推進に努めました。

1. 会務運営関係

会議等名	年 月 日	場 所	概 要
監 事 監 査	7. 4. 22	遠軽地域人材開発センター	・令和6年度事業実績及び収支決算の状況
第1回 理事会	7. 5. 12	同 上	・令和7年度通常総会提出議案審議
第2回 理事会	8. 3. 27	同 上	・令和8年度事業計画及び収支予算
通 常 総 会	7. 5. 26	同 上	・令和6年度事業報告及び収支決算について ・規程の一部改定について
北 海 道 指 導 検 査 (書 面 検 査)	7. 4. 8	北 海 道	・令和6年度実施事業並びにこれに伴う予算 運用についての最終確認検査 ・運営事業費補助金について ・財政的援助等に係る出納その他の事務の執行 (労働政策局産業人材課)

2. 施設活用に関する事業

(1) 職業教育訓練事業

ア. 職業講習の状況

講習等名		人数	実施日
技能講習等	車両系建設機械（整地等）安全衛生教育	13	7. 4. 14
	伐木（チェーンソー）特別教育〔新規〕	27	7. 4. 18～20、5. 28～30
	刈払機安全教育	33	7. 4. 15、4. 22
	丸のこ作業従事者教育	8	7. 4. 16
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	30	7. 4. 21、5. 31、8. 2. 1
	玉掛け安全衛生教育	9	7. 4. 17
	振動工具安全教育	16	7. 4. 23
	テールゲートリフター特別教育	19	7. 7. 9
	小型車両系（整地）特別教育（機体質量3t未満）	11	7. 11. 22～23
	車両系建設機械（整地等）運転技能講習	35	7. 11. 29～30 8. 1. 14～15
	玉掛け技能講習	37	7. 12. 16～18 8. 1. 16～18
	フォークリフト運転技能講習	30	7. 12. 11～14 8. 1. 24～27
	小型移動式クレーン運転技能講習	43	7. 12. 19～21 8. 1. 19～22
	不整地運搬車運転技能講習	7	8. 1. 28～29
	ガス溶接技能講習	9	8. 1. 30～31
	高所作業車運転技能講習	8	8. 1. 22～23
	石綿取扱作業者特別教育	37	7. 4. 11
計		372	

イ. 受託訓練の状況

(ア) 緊急再就職訓練

6 月コース（ビジネス経理販売科）

R 7. 6. 24 ～ R 7. 10. 23 （80 日間 430 時間）

目 的	訓練内容		委託元
	学 科	実 技	
一般求職者に対する技能付与	就 職 支 援 簿 記 販 売 基 礎 観 光 知 識 ビジネスマナー	ワ ー プ ロ 表 計 算 パワーポイント 検定試験対策 インターネット実習 パソコン応用実習 ビジネスマナー実習	北海道

※ 対象人員 4 名（募集 10 名）

※ 資格取得者 ワープロ技士 3 級－ 3 名 : 2 級－ 1 名
表計算技士 3 級－ 3 名 : 2 級－ 2 名
簿記 2 級－ 1 名
販売士 3 級－ 1 名

11 月コース（ビジネス事務科）

R 7. 11. 10 ～ R 8. 3. 9 （75 日間 430 時間）

目 的	訓練内容		委託元
	学 科	実 技	
一般求職者に対する技能付与	就 職 支 援 簿 記 社 会 保 険 ビジネスマナー	ワ ー プ ロ 表 計 算 パワーポイント 検定試験対策 インターネット実習 パソコン応用実習 ビジネスマナー実習	北海道

※ 対象人員 6 名（募集 10 名）

※ 資格取得者 ワープロ技士 3 級－ 3 名 : 2 級－ 3 名
表計算技士 3 級－ 4 名 : 2 級－ 2 名
簿記 3 級－ 2 名

(イ) 在職者訓練等への対応

目 的	講 習 等 名	人数	実施日	委託元
在職者の スキルアップや レベルアップを 図ること	能力開発セミナー エクセル初級科（エクセル基礎） 5日間 15時間	13	7.7.1 ～7.15	北海道
	初任者パソコン講習（エクセル） 1日間 8時間	7	7.4.30	遠軽町
	初任者パソコン講習 （パワーポイント） 1日間 8時間	11	7.5.16	
計		31		

ウ. 地域住民を対象とする講習等の状況

(ア) 初心者パソコン講座

訓 練 科 目	実施回数	人数	備 考
個 人 レ ッ ス ン	4	4	
計	4	4	

(2) 施設提供事業

ア. 事業主等が行う職業教育訓練の状況

(ア) 共同認定職業訓練事業

訓練課程	訓練係	延人数	備 考
普通職業訓練 (普通課程)	電 力 系	0	
	建 築 施 工 系	0	
	設 備 施 工 系	0	
	土 木 系	0	
	塗 装 系	0	
	オフィスビジネス系	0	
	流通ビジネス系	0	
計		0	
普通職業訓練 (短期課程)	技能向上コース 建築塗装科	0	(中止)
計		0	
合 計		0	

(イ) 企業独自研修

区 分	延人数	備 考
労働安全衛生教育等	708	
合 計	708	

(ウ) 事業内職業訓練振興事業

区 分		人数	備 考
職業能力検定等	技 能 評 価	21	パソコン操作技能
合 計		21	

イ. 地域住民の実施する生涯学習等

区 分	延人数	備 考
ス ポ ー ツ 活 動	57	社会人スポーツクラブ等
学 校 体 育 活 動	152	遠軽高校、バレーボール少年団等
趣 味 活 動	550	吹奏楽
そ の 他	49	団体、事業所等 会議、催事等
合 計	808	

(3) 支援協力事業

ア. 技能尊重運動の推進

※ 昨年度に引続き今年度は技能士重用制度への取組みを推進した。

イ. 技能士会活動の支援

※ 技能士の社会的地位・経済的安定を図るために行う活動のうち、主として事務に関わる業務について継続した支援を行った。

- ・ 北海道の行う技能士登録制度事務
- ・ 技能士会運営の一般事務
- ・ その他

ウ. 職業能力開発情報の提供

エ. 技能検定等への対応

(4) 調査研究事業

※ O A機器の操作技能資格取得に向けた検定対策及び指導を行った。

(5) 管理運営事業

ア. 組織管理

イ. 施設設備管理

※ 小破修繕に努め施設の延命を図っている。

3. そ の 他

建物施設の管理については、今後も多額の補修費が予想されるので、継続した財源確保に努める。